

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	437	453	541
経常損益(百万円)	3	11	3
四半期(当期)純損益(百万円)	7	10	1
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	9	9
純資産額(百万円)	362	363	353
総資産額(百万円)	440	431	426
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	2.51	3.15	0.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.3	84.1	82.7

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	0.77	0.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、収益面では珍味事業が好調で、飲料事業とその他事業の減収を吸収し、微増となりました。天候要因による麦茶の不振があったとは言え、珍味事業の売上高が飲料事業を初めて上回る状況で、市場の縮小が続く麦茶と、ビーフジャーキーの成長を顕著に表わす結果となっております。

損益面では、麦茶の不振が国内工場の稼働率低下などマイナス要因となっているものの、事業改善および原価・経費低減活動が寄与して増益を続けております。

以上より、売上高453百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益9百万円（前年同四半期比197.3%増）、経常利益11百万円（前年同四半期比183.9%増）、四半期純利益10百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料事業

主力の麦茶が最盛期に減収となりましたが、「ごぼう茶」が、消費者の健康志向を受け、秋冬商戦でも順調に取扱店を拡大するなど引き続き好調で、麦茶の減収を補って、飲料事業全体の売上高を微減に留めました。収益面では、麦茶の不振に伴って工場稼働率が低下、ごぼう茶はこれを補う程の規模には育っていないものの、工場の合理化で収益悪化を吸収いたしました。その結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高217百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益25百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

#### 珍味事業

ビーフジャーキーが、駄菓子向けOEMを中心に引き続き好調で、2桁の増収を更に続けております。損益面では、中国生産子会社で原料調達価格や人件費の高騰が続くものの、生産の合理化や円高が吸収いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高224百万円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益35百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

#### その他

業務用食品については、ナルトの増収が続くものの、停止された乾燥野菜の供給が再開されないことから減収が続いております。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11百万円（前年同四半期比53.6%減）、営業利益1百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 4 ) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮・完済、本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。

なお、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。この資本提携に伴い平成22年6月30日に実施された第三者割当増資により財政状態が大幅に改善したほか、今後、商品の安定的な販路が確保されることや、商品の共同開発や生産の受託等により、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	3,390,000	3,390,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年12月31日	-	3,390	-	462,750	-	328,450

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,386,000	3,386	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000	-	-
総株主の議決権	-	3,386	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,336	102,882
受取手形及び売掛金	86,974	107,658
商品及び製品	23,748	26,375
原材料及び貯蔵品	37,066	21,606
その他	3,883	2,998
貸倒引当金	140	247
流動資産合計	243,868	261,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,983	61,523
機械装置及び運搬具(純額)	17,795	14,911
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	2,852	1,782
その他(純額)	2,047	2,081
有形固定資産合計	136,460	128,080
無形固定資産		
リース資産	10,323	6,452
その他	14,590	13,933
無形固定資産合計	24,914	20,385
投資その他の資産		
投資有価証券	14,465	15,188
その他	7,057	6,622
投資その他の資産合計	21,522	21,811
固定資産合計	182,897	170,277
資産合計	426,766	431,552



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,100	30,971
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	2,972	994
賞与引当金	1,320	538
未払金	19,895	16,821
その他	4,379	9,210
流動負債合計	65,585	65,454
固定負債		
リース債務	6,917	1,729
繰延税金負債	1,126	1,243
固定負債合計	8,043	2,973
負債合計	73,628	68,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	462,750	462,750
資本剰余金	328,450	328,450
利益剰余金	421,602	410,944
自己株式	782	782
株主資本合計	368,814	379,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,245
為替換算調整勘定	17,318	18,593
その他の包括利益累計額合計	15,677	16,347
純資産合計	353,137	363,125
負債純資産合計	426,766	431,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	437,018	453,285
売上原価	251,531	258,273
売上総利益	185,486	195,011
販売費及び一般管理費	182,385	185,791
営業利益	3,101	9,220
営業外収益		
受取利息	35	68
受取配当金	484	349
為替差益	721	-
雑収入	1,483	2,390
営業外収益合計	2,724	2,808
営業外費用		
為替差損	-	924
株式交付費	1,428	-
雑損失	506	60
営業外費用合計	1,935	985
経常利益	3,890	11,044
特別利益		
投資有価証券売却益	5,348	-
特別利益合計	5,348	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益	9,199	11,044
法人税、住民税及び事業税	1,618	385
法人税等合計	1,618	385
少数株主損益調整前四半期純利益	7,581	10,658
四半期純利益	7,581	10,658

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,581	10,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,889	605
為替換算調整勘定	3,135	1,275
その他の包括利益合計	7,024	670
四半期包括利益	556	9,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	9,987
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 8,919千円	減価償却費 9,535千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	222,916	188,619	411,535	25,482	437,018	-	437,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	222,916	188,619	411,535	25,482	437,018	-	437,018
セグメント利益	23,912	29,073	52,986	1,232	54,219	51,117	3,101

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額51,117千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用51,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,244	224,225	441,469	11,815	453,285	-	453,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	217,244	224,225	441,469	11,815	453,285	-	453,285
セグメント利益	25,026	35,724	60,751	1,643	62,394	53,174	9,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額53,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用53,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円51銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,581	10,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,581	10,658
普通株式の期中平均株式数(株)	3,020,039	3,388,221

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 村本 泰雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。